

義務教育9年間を見通した指導体制の
在り方等に関する検討会議（第3回）
令和3年6月11日（金）
【資料1】

「令和2年度 義務教育9年間を見通した 指導体制に関する調査研究」 調査研究報告

2021/6/11

PwCコンサルティング合同会社



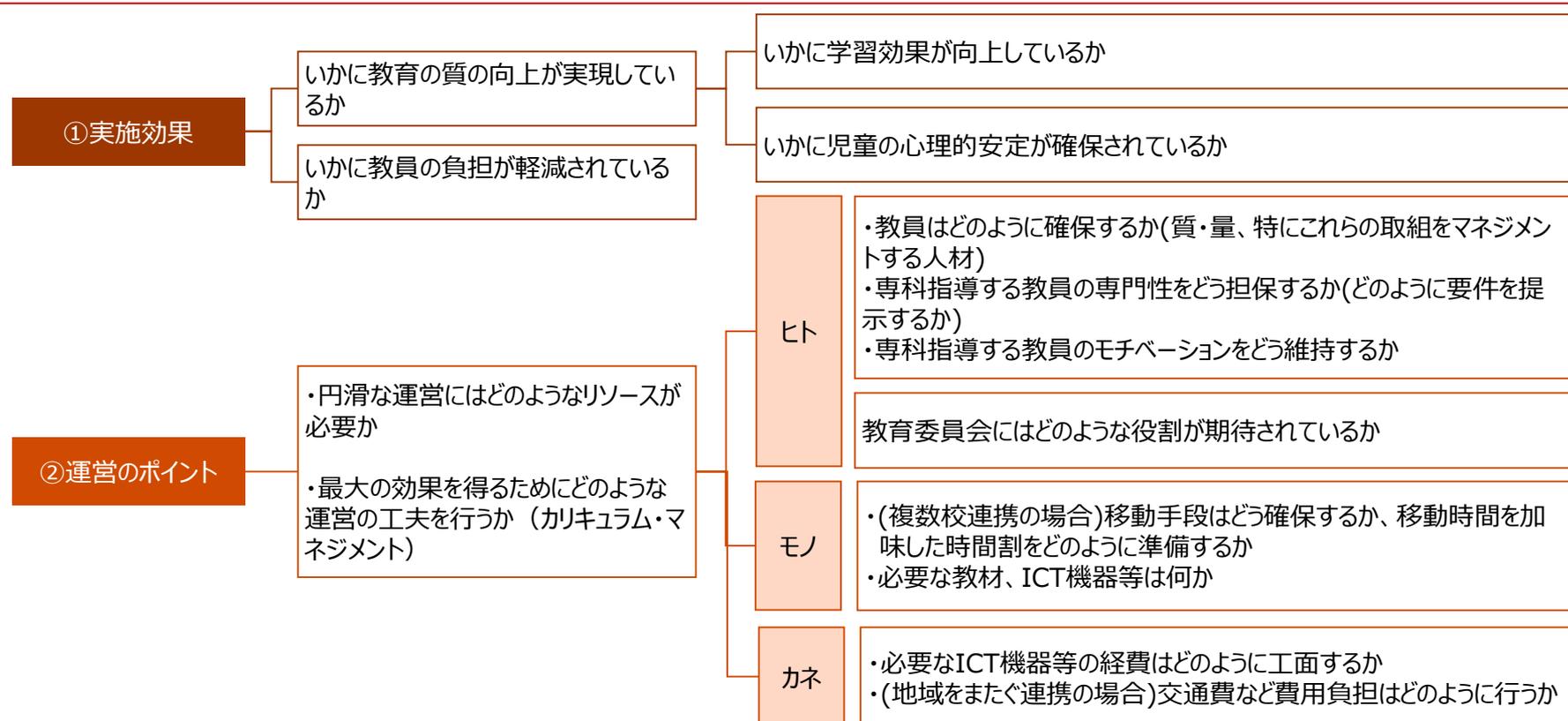
1

調查研究概要

調査研究の全体設計

- 本調査研究は、学校間の連携や教員配置の工夫等により、義務教育9年間を見通した指導体制を整備している先導的な取組・研究事例の整理・分析等を行い、教職員配置の在り方や支援体制の在り方等の検討に資することを目的として実施した。
- 地方教育行政機関を対象とした先進事例調査、国内外の文献調査により、教育の質の向上および教員の負担軽減等の実施効果に関する情報を整理するとともに、教科担任制を円滑に運営していくに際し、どのようなリソース(ヒト/モノ/カネ)を整備することが必要となるか、運営の工夫も併せて抽出し、小学校に教科担任制を政策として導入していく上でのエビデンスを整理した。

本調査研究を通じて主に明らかにすべきこと



国内外の文献調査－国内の文献調査（1/2）

- 研究機関及び大学等が発行している、教科担任制の国内事例についての文献内容を踏まえ、「教科担任制の意義及び効果」、「対象学年・対象教科とその背景・考え方」、「学校規模や地理的条件に応じた工夫」、「教科担任制を進める上での課題とコスト」について整理することを目的とし、文献調査を実施した。

調査対象文献

#	文献名	発行主体・著者 (発行年)	← 主な参照ポイント →										
			① 意義及び効果				② 対象学年・対象教科	③ 学校規模 地理的条件に応じた工夫				④ 課題 コスト	
			授業の質向上	教員負担減	多面的な児童理解	小中の円滑な接続		学校運営	指導体制の工夫	遠隔・オンライン教育活用	教員養成・免許・採用・研修(専門性の確保)	カリキュラム編成(教科横断的な視点等)	果的な組み合わせ(ヒト・モノ・カネの効)
1	小学校高学年における教科担任制の導入の在り方：理科と算数を中心に	群馬大学西谷泉、太田市立中央小学校 土屋修(2015)	✓		✓		✓					✓	
2	6-3制を4-2-3制へ - 小学校と中学校の接続関係 articulation に関する調査研究-	早稲田大学大学院安彦忠彦(2004)	✓		✓	✓	✓						
3	小中一貫教育の成果と課題に関する調査研究	国立教育政策研究所(2015)	✓			✓		✓	✓				
4	小学校における教科担任制の開発実践 協働的専門職性を生かした学習指導の展開と展望-	岐阜大学 太田千香子(2015)	✓	✓	✓		✓				✓	✓	✓
5	「中1ギャップ」の解消に向けた小学校における教科担任制の効果の検討	環太平洋大学浅田栄里子、広島大学附属小学校 中西紘士(2018)				✓							
6	小学校における教科担任制の新展開	木原俊行(2004)					✓					✓	✓

国内外の文献調査－国内の文献調査（2/2）

← 主な参照ポイント →

#	文献名	発行主体・著者 発行年)	①意義及び効果				②対象学年・対象教科	③学校規模 地理的条件に応じた工夫			④課題 コスト	
			授業の質向上	教員負担減	多面的な児童理解	小中の円滑な接続		学校運営	指導体制の工夫	遠隔・オンライン教育活用	教員養成・免許・採用・研修（専門性の確保）	カリキュラム編成（教科横断的な視点等）
7	沖縄県のへき地校における幼小中の連携	沖縄県立総合教育セタ－教科 研修課 周二(2004)					✓	✓				
8	学級担任と理科専科の理科授業に対する意識	信州大学林 康成、三崎隆 (2017)					✓				✓	
9	Significance and Issues of the Subject-Based Teacher Assignment System in Elementary Schools in Japan	Masumi HOSHINO, Bulletin of Institute of Education, University of Tsukuba (2019)					✓				✓	
10	小学校理科の学級担任と理科専科の指導に関する考察	堀田のぞみ、千葉和義(2011)	✓				✓				✓	
11	「学校の小規模化」に対応した教育経営に関する研究動向	静岡大学 島田桂吾、千葉大学 貞広 齋子(2014)						✓				✓
12	小中学校間の連携 接続に関する調査	神奈川県立総合教育セタ－井 上真彰、渡辺良勝(2013)				✓	✓					
13	小学校教科担任制の効果的進め方	高階玲治編)(2006)	✓	✓	✓	✓	✓				✓	✓

国内外の文献調査－国外の文献調査（1/2）

- 同様に、研究機関及び大学等が発行している、教科担任制の国外事例についての文献内容を踏まえ、「教科担任制の意義及び効果」、「対象学年・対象教科とその背景・考え方」、「学校規模や地理的条件に応じた工夫」、「教科担任制を進める上での課題とコスト」について整理することを目的とし、調査を実施した。

調査対象文献

#	レポート報告書名	発行主体・著者 (発行年)	← 主な参照ポイント (※) →												
			① 意義及び効果				② 対象学年・対象教科	③ 学校規模 地理的条件に応じた工夫			④ 課題 コスト				
			授業の質向上	教員負担減	多面的な児童理解	小中の円滑な接続		学校運営	指導体制の工夫	用 遠隔・オンライン教育活	研修(専門性の確保)	教員養成・免許・採用・	横断的な視点等	カリキュラム編成(教科	果的な組み合わせ)
1	Comparison of Self-Contained and Departmentalized Elementary Teachers' Perceptions of Classroom Structure and Job Satisfaction	Journal of Studies in Education, Alecia Strohl, Lorraine Schmetzing, Richard Schmetzing, E-Ling Hsiao (2014)		✓											
2	Exploring the contribution of classroom formats on teaching effectiveness and achievement in upper elementary classrooms	An International Journal of Research, Policy and Practice, Alison E. Baroody, (2017)	✓		✓										
3	Departmentalization in the 5 th Grade classroom: re-thinking the elementary school model	Delise Andrews, University of Nebraska Lincoln (2006)	✓	✓		✓									
4	A study regarding content specialist team-teaching at the elementary level in a southwest Washington school	Kathryn Reid, Washington State University Vancouver (2012)	✓	✓	✓	✓									
5	Elementary teachers' experiences and perceptions of departmentalized instruction: A case study	Journal of Case Studies in Education, Alecia Strohl, Lorraine Schmetzing, Richard Schmetzing (2014)	✓	✓	✓										

国内外の文献調査－国外の文献調査（2/2）

← 主な参照ポイント →

#	レポート報告書名	発行主体・著者 (発行年)	①意義及び効果				②対象学年・対象教科	③学校規模 地理的条件に応じた工夫			④課題・コスト		
			授業の質向上	教員負担減	多面的な児童理解	小中の円滑な接続		学校運営	指導体制の工夫	遠隔・オンライン教育活用	教員養成・免許・採用・研修(専門性の確保)	カリキュラム編成(教科横断的な視点等)	果的な組み合わせ(ヒト・モノ・カネの効)
6	Delivering the primary curriculum: The use of subject specialist and generalist teachers in NSW	Kathie Ardzejewska, Anne McMaugh, Pamela Coutts (2010)									✓		
7	EDUCATION IN CHINA A Snapshot	OECD (2016)									✓		
8	Chinese Primary School English Curriculum Reform	Dongbo Zhang, University of Exeter (2012)									✓		
9	Observations on English Education in Elementary Schools in China	Donald Kaduhr, Yoshiyuki Fujisawa, Osaka-shoin University (2009)									✓		
10	諸外国の理科教育の状況に関する調査レポート	科学技術振興機構理科教育支援センター(2008)									✓		
11	中国の大学における小学校教員養成カリキュラムに関する研究	広島大学大学院 高慧珠 (2017)									✓		

地方教育行政機関を対象とした先進事例調査

- 各地域で実施されている小学校における教科担任制の導入に係る先進的な取組・研究事例の調査を通じて、具体的な教育効果や運営のポイントを明らかにし、その要点を取り纏めることで、教科担任制を導入する上でのエビデンスの整理を図った。
- 当該先進事例調査は、基礎調査（全都道府県・政令指定都市への実態調査）、報告書・レポート調査（調査先より提供があった実践事例の確認）→地方公共団体への書面調査（調査票の展開・収集）→地方公共団体へのヒアリング調査（リモートでのヒアリング実施）の流れで実施した。

書面調査及びヒアリング調査対象団体

都道府県名	市区町村名	①教科担任制 単一小学校内)	②教科担任制 複数小学校間)	③小中一貫教育 (中 小 =1:1)	④中学校区内小中連携 (中 小 =1:N)
北海道	札幌市	●	●		
	小樽市				●
	東神楽町		●		●
宮城県	仙台市	●			
福島県	本宮市	●			
	下郷町	●	●		
群馬県	高崎市	●	●	●	●
	藤岡市	●	●	●	●
神奈川県	横浜市	●		●	●
静岡県	静岡市	●	●		●
新潟県	新潟市	●	●		
兵庫県	小野市	●	●	●	●
	姫路市	●	●	●	
福岡県	北九州市	●			
大分県	国東市	●			
熊本県	熊本市	●		●	

政令指定都市

2

調查研究結果

① 実施効果

国内外の文献調査から確認できたポイント ～実施効果（1/4：授業の質向上）

- 限定的ながら本調査で把握できた、上記4つの観点に係る定量・定性的な情報について、効果の根拠（例：児童や教員の意見、児童の成績等）を軸に整理した。
- その結果、全ての観点において、教員や児童へのインタビューやアンケート結果等の定性的な情報からは、教科担任制を導入することにより「効果的な指導が可能になった」、「教員の負担やストレスの軽減につながった」、「中学校進学の際の心理的な障壁が無くなった」といった教科担任制の実施効果が確認できた。

拠

確認されたポイント

国内

【地方公共団体・学校の意見】

- 地方公共団体や小学校へのアンケートによると、教科担任制や小中の教員の乗り入れ授業を実施した学校では、学力の向上や学習習慣、学習意欲、授業理解度が向上した・改善したという回答が多かった。

【児童の意見】

- 「教科担任の授業は分かりやすいですか」という質問に対し、3年生では「とても思う」79%、「ときどき思う」21%であり、100%が教科担任の先生の授業が分かりやすいと肯定した。
- 「選択教科^{*1}の学習は楽しかったか」という設問に対して、第5学年で95%、第6学年で97%、第7学年（中学1年）で86%の児童が「楽しかった」と答えた。
- ほとんどの児童（95%前後）が部分的教科担任制^{*2}を良いこととして捉えており、その理由として、「慣れていたら中学校の時にいいと思う」「得意な教科を教えてもらうと分かりやすい」「いろいろな教え方があって楽しい」「いろいろな個性があっていい」など、小学校の学級担任制から中学校への教科担任制への穏やかな移行を、児童が前向きにとらえていることが伺える意見が見られた。

- 教科担任制が学力向上等に効果があったという、地方公共団体や学校の意見が確認された。
- 教科担任制の授業が分かりやすかった、楽しかったという児童からの児童の意見が確認された。また、専門性を持つ多様な教員の指導を受けられることについて、児童の肯定的な意見が確認された。

【教員の意見】

- 教員を対象としたルーブリック評価によると、「授業の準備時間」、「授業の質」について、学級担任制と比較して教科担任制の方が良いという結果が得られた。
- 教員を対象としたサーベイによると、92%の教員が、「教科担任制の場合、それぞれの教員が得意分野に集中できるため、有益である」と答えた。
- 教員からは、「授業計画のための時間を、より少ない科目数に費やすことが出来るようになってありがたい」、「教科担任制導入により、自身の担当教科をより効果的に指導出来ていると感じる」という意見があがった。また、「児童のニーズに応えるための様々なアクティビティを授業に導入できるようになり、児童が授業により積極的に参加するようになった」という意見もあがった。

- 教科担任制において、授業の準備時間の確保、効果的な指導が可能になったという教員の意見が確認された。

国外

【児童の意見】

- 児童からは、「各教科について、その分野の専門家から指導を受けているように感じられた」という意見や、少なくとも1日の一部を学級担任以外の教員と過ごすことができることに対する肯定的な意見があがった。

【児童の成績】

- 教科担任制の導入前後で、小学校5年生の算数の試験の得点を比較した結果、成績下位層の児童の成績が向上したことが示唆された。
- 小学校4、5年の国語と算数のテストの成績について、学級担任制の学級と教科担任制の学級を比較したところ、学級の特徴^{*3}を統制した場合、成績の差が見られなかった。

- 教科担任制において、複数の教員から専門性の高い指導を受けられるメリットに関する児童の意見が確認された。

実施効果
授業の質向上

^{*1}小中の児童生徒及び教職員の交流と、中学校における教科担任制への円滑な移行を図ることを目的に、小学校高学年に導入されている授業 ^{*2}「特定の教科について専科指導する形態」、「学級担任間で授業を交換する形態」、「特定の教科について、学級担任を含め複数の教員で分担して指導する形態」、いずれの形態も含む ^{*3}年度当初の成績、学級規模、児童の年齢、男子児童の割合、白人児童の割合、給食代が割引/無償の児童の割合、教員の指導経験年数、教員の修士号保有率

国内外の文献調査から確認できたポイント ～実施効果（2/4：児童の多面的な理解）

彙

確認できたポイント

国内

【教員の意見】

- 「物理的に担任級の児童と接する機会は少なくなったが、そのことで児童への理解が不十分になったとは全く感じない」「他の教員が授業に入ったことで学級担任から見た児童の見方が一面的であったことに気付かされた」という教員からの意見があげられた。また、「職員室などで児童の様子を連絡し合うことで、多くの教員の目で児童の成長を見ていくことの大切さを実感することができた」という意見もあった。

【児童の意見】

- （教科担任の授業に関して）不安に「あまり思わない」、「まったく思わない」を合わせると、3年生では96%、5年生では94%と、3年生においても5年生においても相違は見られない。

- 教科担任制において、複数の教員が児童を見ることで、多面的な児童理解に繋がっているという教員の意見が確認された。
- 教科担任の授業に対して不安感が無いという児童の意見が確認された。

国外

【教員の意見】

- 「自身が受け持つ学級の児童だけでなく学年全体の児童と交流できることを楽しんだ」「複数の教員が児童を観察することが、よりの確かな児童の評価に役立つ」「児童に関する不安を他の教員と共有できる」という教員からの意見があげられた。
- 一方学級担任制のように「児童の個人的な話（週末、ペット課外活動についての話等）を聞くことが出来なくなった」という教員からの意見があげられた。

【その他】

- 学校4、5年国語と算数の授業について学級担任制と教科担任制学級の授業中の教員と児童の関わり^{*1}を比較した学級の特徴^{*2}を統制して比較した結果、国語の授業においては、「感情的なサポート」、「学級の秩序」、「指導サポート」全ての項目について教科担任制学級の方が良い結果が見られた。算数の授業においては、「学級の秩序」において教科担任制学級の方が良い結果が見られたが、その他の項目においては有意な差が見られなかった。

- 教科担任制の実施が、児童の評価や教員における不安の共有に役立つ、という教員の意見が確認された。
一方、教科担任制においては児童の授業面学校以外の個人的な話を聞くことができなくなったという意見も確認された。
- 児童と教員の授業内でのかわりについて、教科による違いもあるが、「学級の秩序」等の面で教科担任制の効果が確認された。

^{*1}授業内における教員と児童の関わりを評価するため尺度（Classroom Assessment Scoring System）に基づき、調査員が授業を観察・調査。当該尺度は以下の三つの項目に基づいて構成される。

①「感情的なサポート（Emotional support）」：教室の全体的な雰囲気、教員が児童の学習面および心理面を正しく認識しているか、児童の興味・動機・視点に重点を置いているか等の項目で測定。②学級の秩序（Classroom organization）：教員が授業時間を上手く管理出来ているか、児童の行動を管理出来ているか等の項目で測定。③指導サポート（Instructional support）：教員が児童の今後の学習や理解を深めるようなフィードバックを提供しているか、児童が分析や課題解決に取り組んでいる際の程度手助けが出来ているか等の項目で測定。^{*2}年度当初の成績、学級規模、児童の年齢、男子児童の割合、白人児童の割合、給食代が割引/無償の児童の割合、教員の指導経験年数、教員の修士号保有率

国内外の文献調査から確認できたポイント ～実施効果（3/4：教員の負担軽減）

果

確認できたポイント

【教員の意見】

- 教科担任制を試行的に一蘭 導入し学校において、導入前後においてアンケートを実施したところ、教科担任については、業務負担感を感じる割合が少なくなり、ストレスレベルが小さくなっていることが分かった。
- 教科担任制を経験したある教員からは、「教科担任は、業務後の闇 や週末に、何闇 も授業準備や事務処理のために労働する必要が無い。だから、教科担任は同僚と比較してやる気が出る」という意見もあがった。また、仕事が減ったというわけではないが、少数のタスクをより最後まで出来ている実感を得られるぬ、ストレスが減った、達成感が得られるという意見もあがった。
- インタビュー対象の全ての教員において学 級担任制よりも教科担任制の方がはるかに業務量が少ないという意見で一致した。
- 教科担任制においては、より少ない教科の提出物や試験等の採点や評価で済むことへの肯定的な意見があがった。「同じテストを見るうちに解答を見慣れて覚えてくるので、採点のスピードが速くなってくる。それに、異なるテストを評価するぬに度々作業をぬ、また再開して、というように闇 を無駄にすることも無い」という意見があがった。
- ルーブリック評価、インタビューでは、教員のほとんどが、教科担任制の方が授業の準備闇、採点の闇 が減少した、授業の質が改善したと回答した。
- 教科担任制においては、複数の教員で児童の保護者に対応することが出来るぬ、ストレスや負担が軽減したという教員からの意見があがった。

- 教科担任制において、少ない教科の授業準備・指導・評価を行えば良いこと、また、教員が複数人で保護者対応を出来ることなどが、教員の負担やストレスの軽減に繋がっているという教員の意見が確認された。

国内外の文献調査から確認できたポイント ～実施効果（4/4：小中連携）

躰

確認できたポイント

【児童の意見】

- （学校における学習に対する不安は、一般学級担任制学習を行っている山口県の平均は3.0なのに対し、学校1年生から教科担任制で授業を行っているA学校は2.3であった。（学校における）先生に対する不安は、山口県平均は2.7であるのに対し、A学校では2.0であった。^{*1}
- ほとんどの児童(95%前後)が部分的教科担任制^{*2}を良いこととして捉えており、その理由として、「慣れていたら学校の時にいいと思う」「得意な教科を教えてもらうと分かりやすい」「いろいろな教え方があって楽しい」「いろいろな個性があつていい」など、学校学級担任制から学校への教科担任制への穏やかな移行を、児童が前向きにとらえていることが伺える意見が見られた。

【教員の意見】

- 算数・数科で、第5、学年についても、学校学級担任と学校の教科担任とによるT.T.を週1回行ったところ、「授業の中で、学校の時学習した同じ内容を復習し、そこから学校学習をスタートすることは学習内容学習方法だけでなく学習のスピードや指導のスタイルなど、生徒にとっても教員にとっても大変スムーズ学習を進めることができた。今回の第学年の算数・数についてみると、指導方法や心情面では、小学校間の壁のようなものがほとんどない状況を作り出すことができた」というようなメリットを上げる声があがられた。

- 教科担任制学力向上等に躰があつたという、地方公共団体学校の意見が確認された。
- 教科担任制の授業が分かりやすかった、楽しかったという児童からの児童の意見が確認された。また、専門性を持つ多様な教員の指導を受けられることについて、児童の肯定的な意見が確認された。

【児童の意見】

- 「（教科担任制のお陰で）学校進に対する不安が軽減された」という児童の意見があがった。

【教員の意見】

- 地域の学校を継続的に訪問し、生徒の様子を観察した教員は、学校で教科担任制を経験した児童はそうでない児童に比べて、学校への適応が上手くいっていると述べた。また、学校において異なる指導方法の教師の授業を経験することで、学校と躰の授業形態に慣れることが出来る、という教員の意見があがった。

- 教科担任制において、授業の準備の確保、躰的な指導が可能になったという教員の意見が確認された。
- 教科担任制において、複数の教員から専門性の高い指導を受けられるメリットに関する児童の意見が確認された。

国内

国外

実施効果

小中連携

先進事例調査から確認できたポイント～実施効果（1/2）

- 全体を通じて、定量的なデータ把握・分析については限られたものであったが、教員の実感としてはいずれの観点においても実施効果が得られているといった声が多数あげられた。
- また、児童についても、教科担任制の導入により学級担任以外にも相談できる教員を持つことができている児童の増加や、中学校教員の乗り入れ授業により顔なじみの教員が中学校進学時に存在することへの安心感など心理的にも効果があることが確認できた。

		効果	確認できたポイント
実施効果	授業の質向上	<ul style="list-style-type: none"> • アンケートの結果、「勉強が分かるようになった」という児童が93%、「教材研究の時間が増えた、児童と向き合う時間が増えた」という小学校高学年の学級担任が90%という小学校がある。 • 教科担任制を導入している小学校における標準学力検査の平均正答率について、市の平均を上回る小学校が増加傾向にある。 • 教材研究の時間が増え、深く研究出来るため、各教科の面白さ・魅力を児童に伝えられるようになり、児童の学びへの姿勢、モチベーションのより一層の向上につながっていると感じる。 • 同じ授業を複数回行うことで、教員による授業改善が行われている。 	<ul style="list-style-type: none"> • 指導する教科が減り、空き時間が増えることにより、教員が教材研究に充てる時間が増加していると考えられる。 • 指導する教科が減り、空き時間が増えることにより、教員による教材研究の充実や、同じ授業を複数回実施することによる授業改善が図られ、児童による学習内容の理解や学力に高まりが見られた小学校がある。
	多面的な児童理解	<ul style="list-style-type: none"> • 「学校に何でも相談できる教員はいますか」という質問に対して肯定的回答をした児童の割合について、令和元年度の数値が、導入前と比べて17.5ポイント増加した。 • 「授業以外でいろいろな教員と話す機会が増えたと思うか」という質問に対して74%、「悩みや相談ができる教員が増えたか」に対して57%の児童が肯定的な回答をした。 • 従来は学級担任しか知らなかった児童の問題を学年間の教員で共有出来るようになり、生徒指導をしやすくなったという例を聞いている。 	<ul style="list-style-type: none"> • アンケート調査等によれば、複数の教員が指導に当たることにより、学級担任以外にも相談できる教員がいる児童が増加し、多くの教員に見守られているという安心感を得られている児童の増加が見られた小学校がある。 • 複数の教員で児童に関わることができ、多面的な指導・支援ができているものと考えられる。

先進事例調査から確認できたポイント～実施効果（2/2）

		効果	確認できたポイント
実施効果	負担軽減	<ul style="list-style-type: none">高学年担任の時間外勤務時間を導入前と導入後の令和2年度とで比較すると、月当たり平均49.69時間から46.66時間となり、平均して3時間程度減少した小学校がある。全教員の時間外勤務の合計時間が、6月においては210時間、9月においては86時間分減少した小学校がある。授業交換を実施する場合、通常各学級担任が別々に各教科の準備を進めるところ、教科担任が2クラス分の授業準備を同時に実施出来るという点で、授業準備が効率的になっている。	<ul style="list-style-type: none">空き時間が増えることにより、教員が教材研究や校務分掌等に時間を充てることができ、教科担任制が超過勤務時間の減少の一因となっていると考えられる小学校がある。授業交換により同一学年の複数の学級の授業準備を一度にできることにより、授業準備が効率的になっているものと考えられる。
	小中連携	<ul style="list-style-type: none">「小学校の時に教科担任制での学習は、中学での学習・生活に慣れる事に役立ったか」という質問に対し、小学校の時に教科担任の対象教科が、1～3教科が教科担任制で行われている小学校では67.9%の児童が「役立った」と回答したが、それに対し6教科以上の小学校では77.8%であった。乗り入れ授業についてだが、児童が中学校に進学した際、知っている教員が中学校にいることの心理的な影響は大きい。中学校教員からは「この児童が中学校にあがってきたら私が面倒を見たい」といった声があがっている。	<ul style="list-style-type: none">教科担任の対象教科が多いほど、児童が安心して中学校に進学し、中学校での学習・生活に順応しやすい傾向があると考えられる。中学校教員が乗り入れ授業を行っている場合には、進学時に顔見知りの教員がいることによる児童の心理的影響は大きいものと考えられる。

②運営のポイント

先進事例調査から得られた示唆～運営のポイント

- 小学校における教科担任制導入に係る今後の政策を検討する上では、既に約7割の都道府県において何らかの形態で教科担任制が推進されており、地域の実情に応じて多様な実践が行われている実態も踏まえて検討していく必要がある。
- 国においては、地方公共団体の工夫のみでは難しい事項への対応を検討するとともに、上述の先進的な地方公共団体の工夫事例の周知をすることにより取組の広がりを後押ししていくことが望まれる。

			推進する上での課題	ヒアリング調査で得られた工夫事例	政策的打ち手
運営 の ポ イ ン ト	ヒト/ カネ	人員 配置	<ul style="list-style-type: none"> 教員数が足りない 	<ul style="list-style-type: none"> 中学校教員の乗り入れ授業、学級担任間の授業交換の実施 非常勤講師など県又は市単費教員の配置 教科担任制に係る推進教員、チームマネージャーの導入 	<ul style="list-style-type: none"> 学校規模に応じた指導形態等の工夫 A 国等による専科教員の加配措置の検討 C 教科担任制による効果が確認された取組（教員配置工夫等）の事例を提供 C
		専門性	<ul style="list-style-type: none"> 専門性が高い教員を配置することが難しい 	<ul style="list-style-type: none"> 中学校教員による乗り入れ授業の実施 外国語専科教員をはじめとした研修の実施 非常勤講師等の指導経験等の加味 	<ul style="list-style-type: none"> 小中両免取得の推進 C 教科担任制による効果が確認された取組（教員配置工夫等）の事例を提供 C
	ヒト	モチ ベーシ ョン	<ul style="list-style-type: none"> 中学校教員の負担感・疎外感 教科担任制導入に対する抵抗感 情報共有機会の負担 	<ul style="list-style-type: none"> 校務分掌の軽減 手引きの作成 中学校区内の全教員による合同研修の実施 非常勤講師の持ちコマ数の制限 	<ul style="list-style-type: none"> 校務分掌の工夫や、教科担任制導入によるインセンティブ等をまとめた手引きを提供 C
	モノ	教育環 境（学 校規模 等）	<ul style="list-style-type: none"> 奇数学級での授業交換は難しい 学校規模によりカリキュラム（時間割）編成が複雑化 学年をまたぐ授業交換は教員の負担が軽減されにくい 	<ul style="list-style-type: none"> 手引きの作成 カリキュラム編成例の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校によって、事情は異なるため、カリキュラム編成例として事例を提供 C
		対象学 年・ 教科	<ul style="list-style-type: none"> 児童を見る機会の減少 授業時数が多い教科を対象とすることが難しい 急なカリキュラム変更が難しい 	<ul style="list-style-type: none"> 手引きの作成 カリキュラム編成例の提供 導入前研修 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校によって事情は異なるため、カリキュラム編成例として事例を提供 C 指導形態等に応じた柔軟な対象教科の選定 B

(参考) 国内外の文献調査から得られた示唆～運営のポイント

- 「人員配置」「専門性」「モチベーション」「教育環境（学校規模等）」「対象学年・教科」については、国内外の文献調査においても工夫事例や課題解決の提案が確認された。特に、国外の文献においては、教員免許や教員養成課程における必修科目等、教員の専門性に係る情報が確認された。
 (※但し、政策的な打ち手の検討に当たっては、文献の新規性や国による諸条件の違い等に留意が必要)

		推進する上での課題（前頁より）	文献調査に記載の有った工夫事例・課題解決の提案	
運営の ポイント	ヒト/ カネ	人員 配置	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校教員の乗り入れによって授業を実施する ・ (小規模校において) 学年間、小中学校間での合同授業を実施する 	
		専門性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門性が高い教員を配置することが難しい 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中等師範学校の必修科目には物理、化学、生物学が含まれ、小学校教員志願者に理科の学習が確保されている（中国） ・ 教員資格も各学校種の教科毎に与えられる（中国） ・ 教員の担当教科に応じ、教員養成課程での必修科目が学校毎に設定されている（中国） ・ 教科担任にとっては、指導教科に特化した研修が必要（アメリカ） ・ 採用時から教員の専門性を考慮するべき（オーストラリア）
	ヒト	モチ ベーシ ョン	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校教員の負担感・疎外感 ・ 教科担任制導入時の精神的なコスト ・ 情報共有機会の負担 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教科担任が学級を単位とする営みに参画する仕組みを作る等、学校経営上の工夫が必要 ・ 共同での教材開発や合同研修を通じ、教科担任の疎外感を緩和することが重要 ・ 学校内において、教科担任の居場所（教室等の物理的なスペース）を作るべき ・ 学級担任と教科担任の連携のための定期的な話し合いの場の設定が必要 ・ 専科教員、カリキュラム・コーディネーターと学級担任がアイデアや意見を日常的に交流できるインフラが必要（校内サーバや校内LANの活用など）
		教育環 境（学 校規模 等）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 奇数学級で授業交換は難しい ・ 学校規模によりカリキュラムが複雑化 ・ 学年をまたぐ授業交換は教員の負担が軽減されにくい 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 時間割編成の問題解決に当たり、カリキュラムコーディネーターを導入する
	モノ	対象 学年・ 教科	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童を見る機会の減少 ・ 授業時数が多い教科を対象とすることが難しい ・ 急なカリキュラム変更が難しい 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 時間割編成の問題解決に当たり、カリキュラムコーディネーターを導入する ・ 一部の教科において専科指導、授業交換を実施するなど、段階的に教科担任制を導入することも一案

A 学校規模に応じた指導形態等の工夫

- 教員の確保が難しい学年単学級規模の小学校や、時間割編成・調整が難しい学年5学級以上の規模の小学校については、特別な職務を担う教員を配置することが望ましいと考えられる。
- 例えば、学年単学級規模の小学校においては、中学校からの乗り入れ授業を担う教員又は複数小学校間で指導を行う専科教員の配置が有効である。また、5学級以上の規模の小学校については、時間割をはじめとする各種調整業務を担うミドルリーダーの存在が期待される。

ヒアリングで確認できた学級数毎の特徴

指導形態等の工夫

定数 改善	単学級	<ul style="list-style-type: none"> • 教員数が限られるため、教科担任制導入できていない小学校がある。 • 小学5、6年で学年を跨いで授業交換を行うが、そうするとさらに時間割の組み合わせが難しくなる。 • 学年を跨いで授業交換をする場合は教材研究の負担が変わらない 	<ul style="list-style-type: none"> • 中学校教員が小学校に赴き、授業を実施できないか。 • 複数小学校間で指導を行う専科教員を加配措置できないか。
	2学級	<ul style="list-style-type: none"> • 授業交換が一番行いやすいのは、学年が2学級規模の学校である。 	<ul style="list-style-type: none"> • 豊富な事例をもとに授業交換の取組を広げられないか。 • 専科教員を加配配置できないか。
	3学級	<ul style="list-style-type: none"> • 学級数が偶数だと授業交換しやすいが、奇数だと時間割編成が複雑になる。 • 社会と理科だけでは交換対象の教科が足りず、もう一つ別の教科を3人の担任のうち誰かが担当しなくてはならない。 • 小学6年だけの交換授業が行えないため、5年にも跨って授業交換を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> • 好事例を抽出した手引き等により、同一学年内の3人の学級担任間で3つの教科を授業交換の取組を広げられないか。 • 時間割の組み合わせの問題は教員の持ち時数に関わるため、専科教員を加配措置できないか。
	4学級	<ul style="list-style-type: none"> • 学級規模が大きくても、4学級であれば、授業交換を2学級毎の2グループで行えるのでスムーズにできている。 	<ul style="list-style-type: none"> • 豊富な事例をもとに授業交換の取組を広げられないか。
	5学級以上	<ul style="list-style-type: none"> • 1・2組のグループと3・4・5組のグループで授業交換するが、時間割調整が煩雑。行事等による変更などがあると時間割がパズルようになってしまい調整が困難。 • 外国の児童への対応といった複数の加配措置がされているケースもあり、工夫して教員で分担することが出来ていると思われる。 	<ul style="list-style-type: none"> • 小学校高学年に、チームマネージャーや教科担任制推進教員といった学級担任をしないミドルリーダーの配置はできないか。

B 指導形態等に応じた対象教科の選定

- 対象教科については各団体又は各小学校により認識が様々である。また、ヒアリング調査対象団体において、特定の教科に限定して教科担任制を推進しているケースはほとんど見られず、「何教科以上を対象とする」といった教科選択制とするケースや各小学校に委ねているケースが確認できた。
- 中央教育審議会において、新たに専科指導の対象とすべき教科について、外国語、理科、算数が例示されていることを踏まえつつ、対象教科について一定の選択の余地を設けることを含め検討することが考えられる。

ヒアリング調査で確認できた教科毎の特徴

対象 教科	国語	<ul style="list-style-type: none"> 授業時数が多い上、全ての学習のベースになるため、学級担任が自分で指導したいという声がある。 授業時数を考慮して、小単元のみ、あるいは書写のみを取り出して、図工や音楽と授業交換することが多い。 	<ul style="list-style-type: none"> 授業時数が多いため、児童と関わる時間が減少する。 日々の宿題を国語と算数を通じて出す傾向が多いため、学級担任が国語と算数を持っていないと宿題を出すことが困難である。 懇談会などで保護者に対して児童の様子を説明をする際、保護者も国語、算数での児童の様子を知りたがる。 	
	算数	<ul style="list-style-type: none"> 市において児童の学力が低い傾向にあったため、複数の教員が児童を見られるような体制を整えた（TT）。 積み上げ型の学習のため、積み上げの段階で躓くことがないよう、きめ細やかに見られる少人数授業を採用。 		
	社会	※ヒアリング調査の中で固有の特徴は確認できなかった。		
	理科	<ul style="list-style-type: none"> 実験などがあるため、専門性を有する中学校の教員が良いと考えた。また、実験や理科室経営で、小学校の教員に対して指導も期待した。 実験準備の効率化が目的である。 		
	外国語	<ul style="list-style-type: none"> 副免を持っている教員が少なく、小学校において教科としても始まって間もないため、教科の専門性の担保の観点から中学校教員を活用した。 外国語が教科化した時、児童が外国語によるコミュニケーション能力を身につけることが重要であると考えた。 	<ul style="list-style-type: none"> 授業交換については、小学校では教員の持ちコマ数を同じにしようという意識・風土があり、その中で授業交換を行うとなると同じ時間数の授業が交換しやすいという事情もあるため、社会と理科の授業交換が一番スムーズに行える。 	
	音楽/図画 工作/家庭	※ヒアリング調査の中で固有の特徴は確認できなかった。		
	体育	<ul style="list-style-type: none"> 全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、児童の体力低下の課題が見られたこと。 年配の女性教員が担当するよりも、若い教員、講師が担当の方が指導による効果が高い。 授業交換となると天候に左右されたり、体育館が使えなかったりした場合に、時間割を臨機応変に運用することが難しいため、導入教科として向いていないという感触がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 基礎定数を活用して、専科教員を配置する傾向。

③ 手引き・事例集の提供

- 現行制度における枠組みの中で運営できている工夫事例が存在するため、それらを教科担任制の導入に係る先進的な取組・研究事例として手引き・事例集にまとめ、他団体の取組事例等の情報収集を行いたい地方公共団体等に提示するといった知見展開の取組が果たす役割は大きいものと考えられる。

ヒアリング時に確認できた行政への期待

- 他市において手引きを作成している自治体があるというのは聞いている。どのような形態で教科担任制を実施できるかという実施事例が見たい。他の自治体の実施事例や手引き等を教えてもらえると勉強になる。
- 他の自治体や学校における（教科担任制導入による）具体的な効果について知りたい。
- 教科担任制の成果や課題を明らかにし、研究会等を通して全国の学校が学び合える場を設定してほしい。
- 教科担任制を実施している教科について、様々な指導形態における取組について知ることが出来ると良い。
- 週当たりの授業時数が多く、合同授業等の実施が困難な国語と算数において、教科担任制を導入している自治体や学校における運営事例について知りたい。
- 小学校からは「教科担任制に係る先進的な事例を教えてください」という声があがっているため、今後対応を検討したいと思っている。

運営のポイント

手引き・事例集例

手引き

- 教科担任制導入の趣旨・ねらい
 - ✓教科担任制導入の背景（学級担任制が抱える課題）
 - ✓教科担任制導入による効果
 - ✓教科担任制の指導形態・連携範囲
- 教科担任制の導入方法
 - ✓学校規模・課題に応じた教科選択
 - ✓カリキュラム編成と変更
 - ✓教員の打合せ時間の確保
 - ✓校務分掌について

事例集

- 目的
- 対象学年・教科
- 指導者
 - ✓基礎定数or加配定数
 - ✓特徴
- 実施時期
- カリキュラム
 - ✓編成例・変更手順例
- 運営上の工夫事項
- 成果と課題
 - ✓児童の学力向上・心理的安定の高まり、中1ギャップの解消
 - ✓導入前後の持ちコマ数例

Thank you

[pwc.com](https://www.pwc.com)

© 2021 PricewaterhouseCoopers Aarata LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.